

2005年12月5日(月)  
大学への早期入学および高大接続に関する協議会  
at 文部科学省

第3回会合におけるプレゼンテーション

## ボリューム、コスト、アカウンタビリティ 立命館大学 高大連携アドバンスト・プログラムの理念と実践

立命館大学 教学部副部長  
同 高大連携推進室長  
同 アドミッションズ・オフィス室長  
同 文学部助教授(美術史専攻)  
上田 高弘 (うえだたかひろ)

### § 1. ある日の授業を覗いてみる

## § 2 . 3つの条件をクリアする WEB利用の必然性

### (1) 数量(ボリューム)による質(クオリティ)の担保

#### 高3プログラム

理工・情報理工両学部がそれぞれ  
4時間のWEB講義と6時間の対面式講義を提供

#### 高2プログラム

理工・情報理工両学部が共同で  
4時間のWEB講義を提供

- (1) 数量(ボリューム)による質(クオリティ)の担保  
(2) 持続可能なコスト・パフォーマンス

**回数確保、ハンドブック作成、設備投資**

これらがコストを上昇させ、この部分を吸収するために  
また配信先を増やす必要性が上昇する。

しかし配信先数は、さまざまな条件で制約も受ける。(現在は20)

**高等学校側の人的コストの軽減も必要**

担当教員が出席管理以外の作業責任を負わない仕組  
という意味でも、WEBによるコミュニケーション・ツールが別途必要。  
また、高校ごとに行事日程が違うので、欠席者向けの  
ストリーミング配信も必要(本日上映した映像がそれ)。

- (1) 数量(ボリューム)による質(クオリティ)の担保  
(2) 持続可能なコスト・パフォーマンス  
(3) 公平性から説明可能性(アカウンタビリティ)へ

**特定の高等学校だけになぜ提供?**

- \* 受験者数、合格者数、入学者数の実績が顕著である。
- \* われわれのほうを向いてくれている。
- \* 一私大向けの担当者をおくことができる体制が整っている。
- \* 実験的精神に富む。
- \* 地域性にかんがみた政策判断。

## § 3. ルビコン川を渡る 推薦入試制度との接続

### プログラムの修了証が出願資格の一つ

- \* ただし全講義出席と、全レポート提出が、修了条件。
- \* 高等学校ごとに受け入れ上限を設定。  
(理工10、情報理工5、が最大の設定)
- \* 評定平均値の基準も設定。
- \* 第1志望から第3志望まで記載を求めて受け入れ学科を調整。

高2プログラムを受けていない高3生を対象に、前倒し実施した  
本年度、20高校から計143名の出願があった。

c.f. 「青田刈り」と「青田買い」、どっちが正しい？

## § 4. 青田を育成する 入学前教育の実践

### プレ・エントランス立命館デイ

12月の第3土曜日に、(当プログラム修了 / 推薦入試合格者  
を含む)特別入試合格者が2キャンパスに集い、教員と対面。

### 入学前教育プログラム (有料)

- \* WEBによる英語・数学の基礎学力練成メニュー
- \* 通信添削による進学系統別の英語・日本語メニュー
- \* 対面式の英語学習(TOEFL / TOEIC)メニュー

## § 5. 残された問題

一步を踏み出したがまだ過渡期である…

### (1) 方法上の展開可能性

#### 高等学校での正課授業への組込み

講義の配信の前後に理科担当教諭が予習・復習。  
京都成章高等学校すでに試行し、協議会で報告済み。

#### 単位認定の仕組

単位制を取り入れている 福岡県立博多青松高等学校で実施。

#### WEB配信をめぐる諸環境・条件の改善

数年来、悩まされてきた明瞭な音声伝達はかなり達成できたが、  
それでもまだ改善の余地がある。高校間格差も大きい。

#### 入学期前学習プログラムの自己開発比率向上

現在は、多くがアウトソーシング(本学教員が監修)。  
高等学校の先生方との共同開発が夢。

- (1) 方法上の展開可能性
- (2) 附属校を抱える学園全体としての問題

#### 先進事例

- \* 法学部提供の法教育プログラム
- \* 理工・情報理工学部と立命館高校の間のSSHプログラム
- \* 國際系学部・セクションと立命館宇治高校の間のSELHIとの連携プログラム

しかし、いずれも少数精銳プログラムにとどまっている。

#### 根本的な問題

一貫教育の理念構築がまだじゅうぶんにできていない。  
あるいは、附属校教員の一部に、まだその意識も共有されていない。

- (1) 方法上の展開可能性
- (2) 附属校を抱える学園全体としての問題
- (3) 一大学を超えた問題

高大連携にも一定の機会均等が必要  
たとえば県庁所在地でも旧国立二期校しか目ぼしい進学先がない地方がある。

一大学で取り組むのでは非効率な問題も  
単独の大学で、それぞれコスト的制約を抱えながら体力勝負を  
続けるばかりが先進性ではあるまい。

コンソーシアム(大学間の地域的・非地域的連携)や、  
行政主導の巨大プロジェクトを、構想することも必要か。